

厚生労働省岩手労働局発表
令和8年1月30日（金）

報道関係者 各位

【照会先】

岩手労働局職業安定部職業対策課
課長 川村 浩悦
外国人雇用対策担当官 安藤 昇
電話 019-604-3005

岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します (令和7年10月末時点) ～外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに過去最多～

岩手労働局（局長 白石 好春）では、岩手県における令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援等を目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）で、数値は事業主から提出のあった届出件数であり、令和7年10月末時点の雇用状況を集計したものです。

【集計結果のポイント】

1 全体の状況

- 平成19年からの雇用届出義務化以降、外国人を雇用している事業所数は過去最多を記録。
- 外国人を雇用している事業所は、1,311事業所。前年同期比で58事業所増加。
- 外国人労働者数は8,415人。前年同期比で549人増加。

2 国籍別外国人労働者数の状況

- | | | |
|---------|------------------|--------------------|
| ・ベトナム | 2,254人（全体の26.8%） | [前年同期比91人（3.9%）減少] |
| ・インドネシア | 1,698人（同20.2%） | [同422人（33.1%）増加] |
| ・フィリピン | 1,292人（同15.4%） | [同64人（5.2%）増加] |
| ・ミャンマー | 832人（同9.9%） | [同142人（20.6%）増加] |
| ・中国 | 733人（同8.7%） | [同27人（3.6%）減少] |

3 在留資格別外国人労働者数の状況

- | | | |
|-------------|------------------|--------------------|
| ・技能実習 | 3,739人（全体の44.4%） | [前年同期比86人（2.2%）減少] |
| ・専門的・技術的分野 | 2,767人（同32.9%） | [同600人（27.7%）増加] |
| ・身分に基づく在留資格 | 1,072人（同12.7%） | [同13人（1.2%）減少] |
| ・資格外活動 | 580人（同6.9%） | [同41人（7.6%）増加] |

4 産業別の状況

- 外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数ともに、製造業が最も多い。
- 外国人労働者を雇用する製造業の事業所数
338事業所（全体の25.8%）[前年同期比6事業所（1.8%）増加]
- 製造業で就労している外国人労働者数
4,383人（全体の52.1%）[前年同期比250人（6.0%）増加]

5 事業所規模別の状況

- 外国人労働者を雇用する事業所数は、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多い。
645事業所（全体の49.2%）[前年同期比22事業所（3.5%）増加]
- 外国人労働者数は、労働者数「100～499人」規模の事業所が最も多い。
3,024人（全体の35.9%）[前年同期比357人（13.4%）増加]

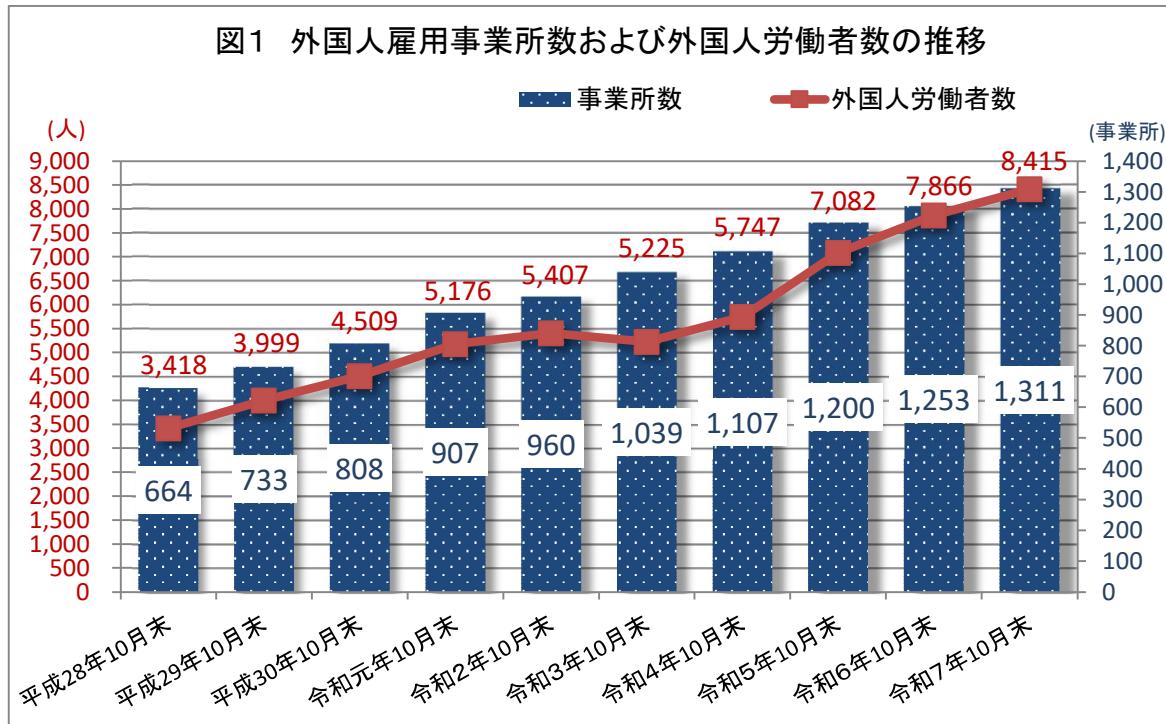
「外国人雇用状況」の届出状況(令和7年10月末時点)の概要

1 外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者の状況

外国人を雇用している事業所数は1,311事業所で、前年同期より58事業所（4.6%）増加した。

外国人労働者数は、8,415人で、前年同期より549人（7.0%）増加した。

[図1 (P 8別表2)]

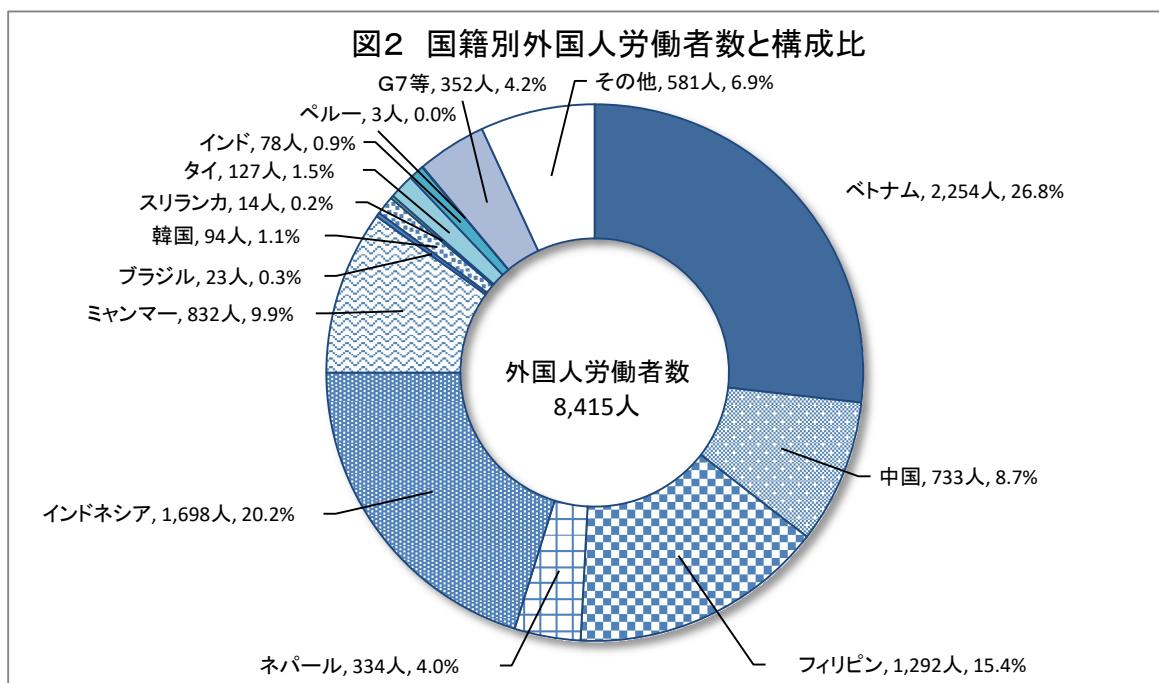


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多い2,254人で外国人労働者全体の26.8%を占め、次いでインドネシア1,698人（構成比20.2%）、フィリピン1,292人（同15.4%）、ミャンマー832人（同9.9%）、中国733人（同8.7%）の順となっている。

なお、前年同期より、ベトナムが91人（3.9%）の減少となっている。

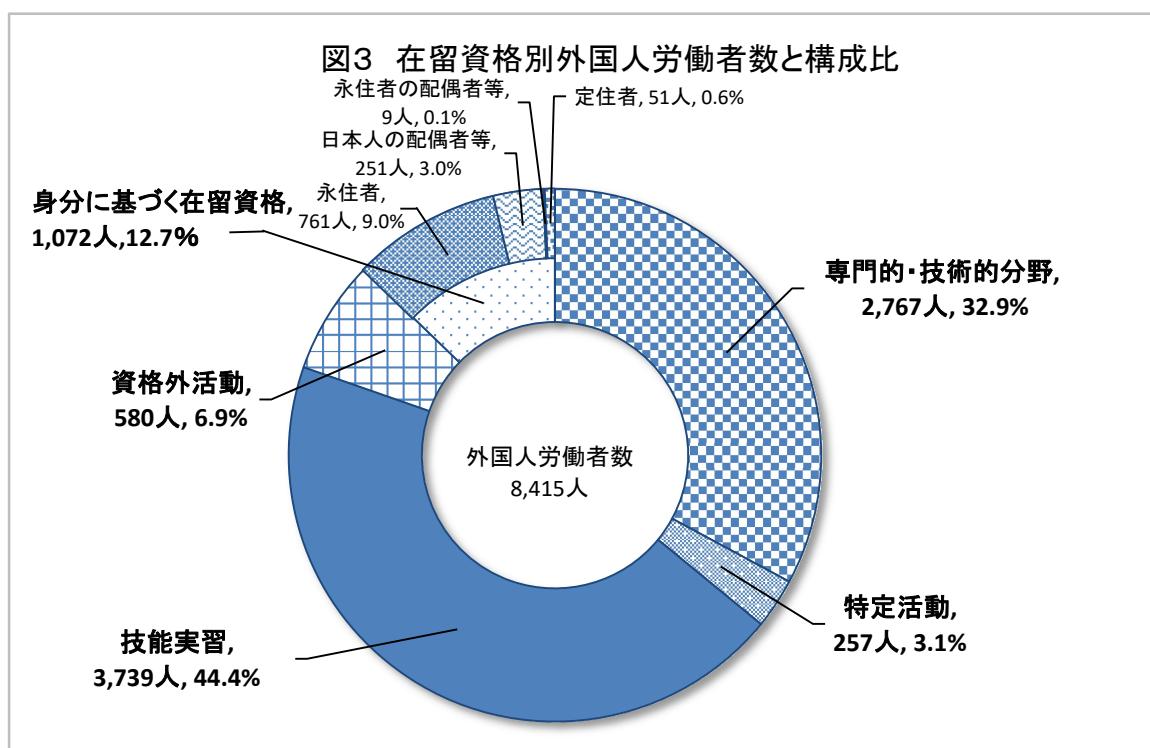
[図2 (P 7別表1)]



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く3,739人で外国人労働者全体の44.4%を占め、次いで、「専門的・技術的分野¹」2,767人（構成比32.9%）、「身分に基づく在留資格²」1,072人（同12.7%）、「資格外活動（留学含む）580人（同6.9%）（うち留学494人（同5.9%））の順となっている。

なお、「身分に基づく在留資格²」の中では、「永住者」が761人（同9.0%）と最も多く、次いで「日本人の配偶者等」251人（同3.0%）、「定住者」51人（同0.6%）の順となっている。

[図3 (P 7別表1)]



¹ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、「ベトナム」は「技能実習」が63.0%と最も多くを占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」27.4%、「特定活動」4.5%の順となっている。

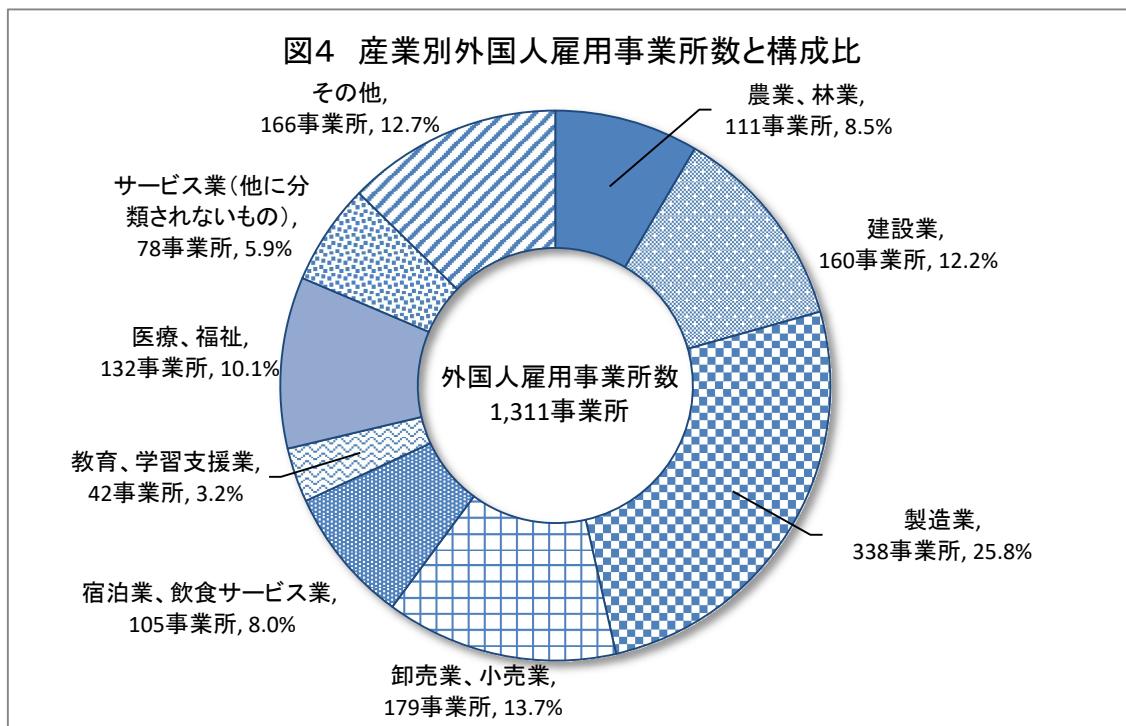
「インドネシア」は、「技能実習」が52.8%、「専門的・技術的分野の在留資格」42.4%の順となっており、「フィリピン」は、「技能実習」が44.0%、「身分に基づく在留資格」31.5%の順となっている。

(P 7別表1)

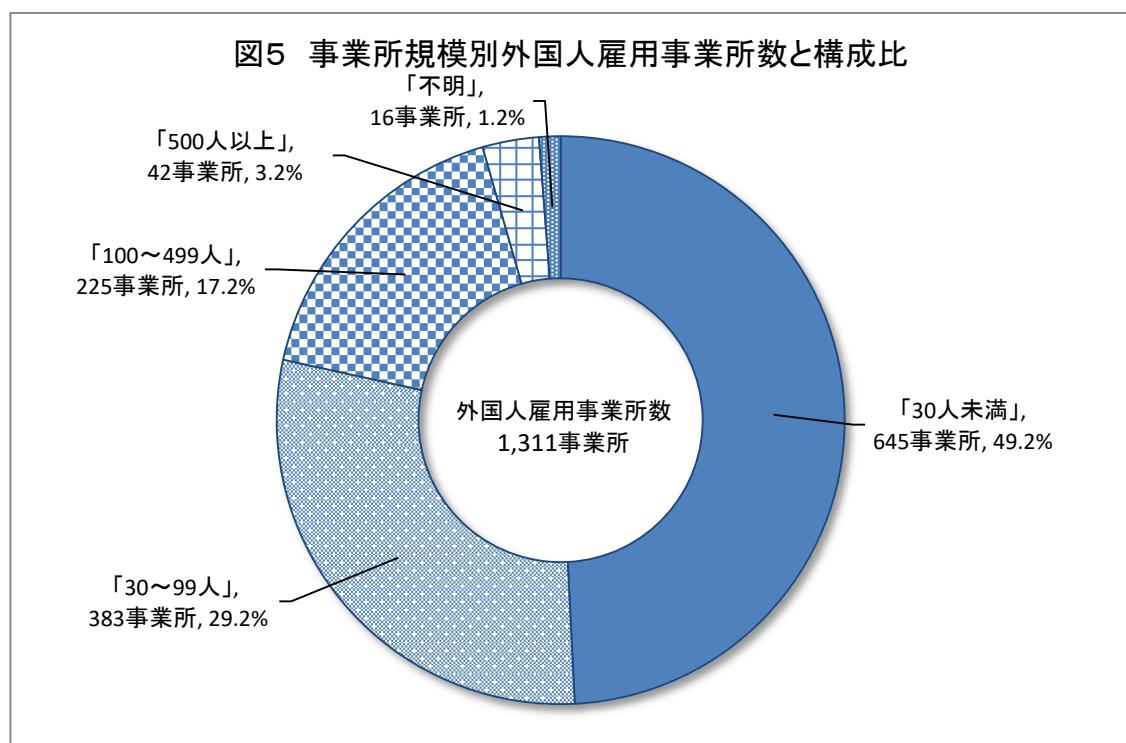
3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く事業所全体の25.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が13.7%、「建設業」12.2%、「医療・福祉」10.1%、「農業、林業」8.5%となっている。

[図4 (P 10別表4)]



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の49.2%を占め、次いで「30～99人」規模の事業所が29.2%、「100～499人」規模の事業所が17.2%の順となっている。 [図5 (P 14別表8)]

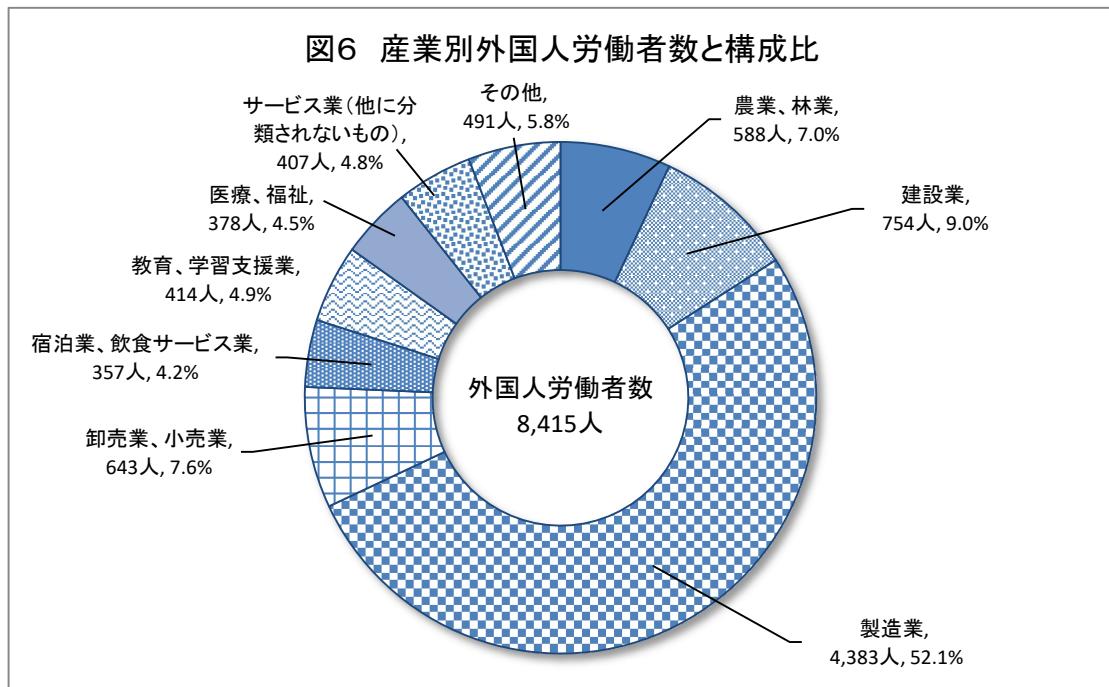


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く外国人労働者全体の52.1%を占め、次いで「建設業」が9.0%、「卸売業、小売業」が7.6%、「農業、林業」が7.0%、「教育、学習支援業」が4.9%の順となっている。

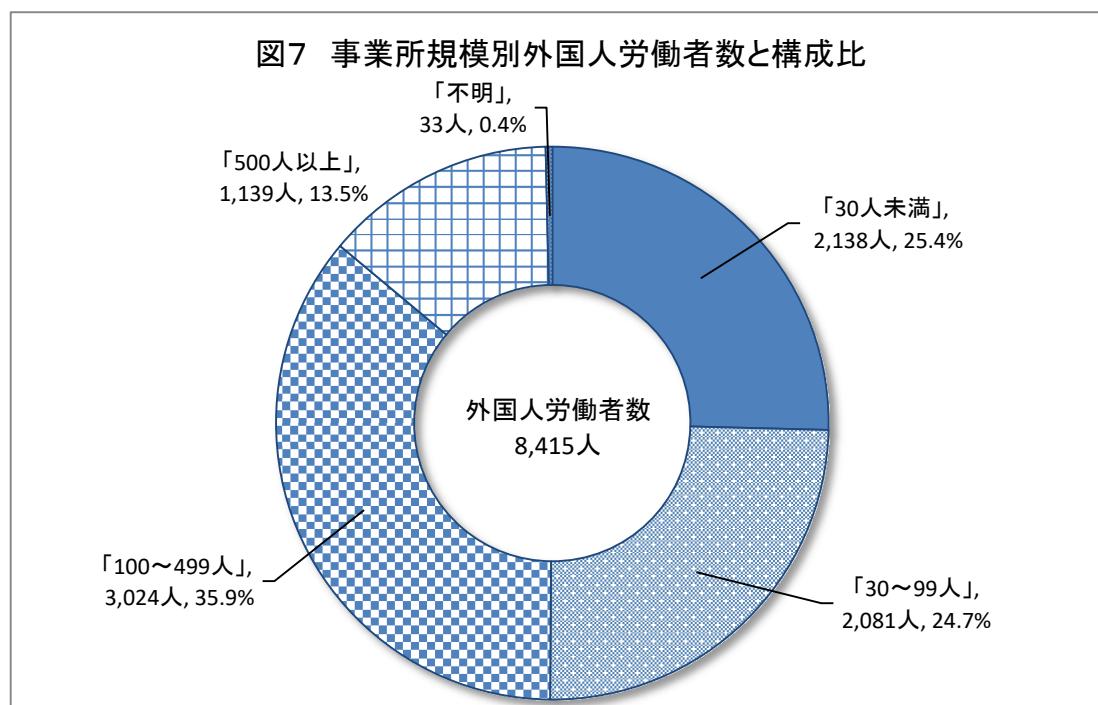
なお、「製造業」の中では、「食料品製造業」が最も多く外国人労働者全体の32.6%を占め、次いで「繊維工業」が4.9%、「輸送用機械器具製造業」が3.2%、「生産用機械器具製造業」が3.1%、「金属製品製造業」及び「電気機械器具製造業」が1.3%となっている。

[図6 (P10別表4)]



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「100～499人」規模が最も多く、外国人労働者全体の35.9%を占め、次いで「30人未満」規模が25.4%、「30～99人」規模が24.7%の順となっている。

[図7 (P14別表8)]



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和7年10月末時点)

[別表1]国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2]地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3]地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5]地域別・産業別外国人労働者数

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考表1)公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(参考表2)外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1]国籍別・在留資格別外国人労働者数(岩手労働局)

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全在留資格計 (注1) 計	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格 計	⑥不明					
		うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技 能			計	うち留学		うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
全国籍計	8,415	2,767	483	1,837	257	3,739	580	494	1,072	761	251	9	51	0
前年同期差	549	600	87	495	9	▲ 86	41	36	▲ 13	▲ 14	▲ 6	2	5	▲ 2
比率	-	(32.9%)	(5.7%)	(21.8%)	(3.1%)	(44.4%)	(6.9%)	(5.9%)	(12.7%)	(9.0%)	(3.0%)	(0.1%)	(0.6%)	(0.0%)
ベトナム	2,254	617	175	420	102	1,421	60	39	54	24	25	3	2	0
前年同期差	▲ 91	141	29	101	▲ 29	▲ 202	▲ 9	▲ 9	8	3	2	2	1	0
比率	[26.8%]	(27.4%)	(7.8%)	(18.6%)	(4.5%)	(63.0%)	(2.7%)	(1.7%)	(2.4%)	(1.1%)	(1.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)
中国(香港、マカオを含む)	733	170	68	65	19	127	79	71	338	258	62	5	13	0
前年同期差	▲ 27	9	16	1	7	▲ 53	6	9	4	3	▲ 1	2	0	0
比率	[8.7%]	(23.2%)	(9.3%)	(8.9%)	(2.6%)	(17.3%)	(10.8%)	(9.7%)	(46.1%)	(35.2%)	(8.5%)	(0.7%)	(1.8%)	(0.0%)
フィリピン	1,292	282	24	241	24	569	10	9	407	308	73	1	25	0
前年同期差	64	91	4	89	▲ 9	▲ 24	▲ 2	▲ 2	10	0	5	0	5	▲ 2
比率	[15.4%]	(21.8%)	(1.9%)	(18.7%)	(1.9%)	(44.0%)	(0.8%)	(0.7%)	(31.5%)	(23.8%)	(5.7%)	(0.1%)	(1.9%)	(0.0%)
ネパール	334	100	52	36	5	34	189	168	6	3	3	0	0	0
前年同期差	74	32	17	11	0	7	37	31	▲ 2	0	▲ 2	0	0	0
比率	[4.0%]	(29.9%)	(15.6%)	(10.8%)	(1.5%)	(10.2%)	(56.8%)	(50.3%)	(1.8%)	(0.9%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
インドネシア	1,698	720	18	697	55	897	7	4	19	7	12	0	0	0
前年同期差	422	198	1	195	36	189	1	1	▲ 2	▲ 4	2	0	0	0
比率	[20.2%]	(42.4%)	(1.1%)	(41.0%)	(3.2%)	(52.8%)	(0.4%)	(0.2%)	(1.1%)	(0.4%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
ミャンマー	832	327	27	279	24	428	50	50	3	2	1	0	0	0
前年同期差	142	114	9	96	1	13	15	16	▲ 1	0	▲ 1	0	0	0
比率	[9.9%]	(39.3%)	(3.2%)	(33.5%)	(2.9%)	(51.4%)	(6.0%)	(6.0%)	(0.4%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
ブラジル	23	1	1	0	0	0	0	0	22	10	5	0	7	0
前年同期差	0	0	0	0	0	0	▲ 2	▲ 2	2	3	0	0	▲ 1	0
比率	[0.3%]	(4.3%)	(4.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(95.7%)	(43.5%)	(21.7%)	(0.0%)	(30.4%)	(0.0%)
韓国	94	23	7	0	4	0	14	14	53	42	10	0	1	0
前年同期差	0	3	1	0	1	0	1	1	▲ 5	▲ 3	▲ 1	0	▲ 1	0
比率	[1.1%]	(24.5%)	(7.4%)	(0.0%)	(4.3%)	(0.0%)	(14.9%)	(14.9%)	(56.4%)	(44.7%)	(10.6%)	(0.0%)	(1.1%)	(0.0%)
スリランカ	14	8	3	2	0	0	3	2	3	0	3	0	0	0
前年同期差	1	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
比率	[0.2%]	(57.1%)	(21.4%)	(14.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(21.4%)	(14.3%)	(21.4%)	(0.0%)	(21.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
タイ	127	56	8	47	0	51	4	4	16	8	8	0	0	0
前年同期差	▲ 35	▲ 21	1	▲ 22	▲ 1	▲ 12	0	0	▲ 1	1	▲ 2	0	0	0
比率	[1.5%]	(44.1%)	(6.3%)	(37.0%)	(0.0%)	(40.2%)	(3.1%)	(3.1%)	(12.6%)	(6.3%)	(6.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
インド	78	72	8	4	0	5	1	1	0	0	0	0	0	0
前年同期差	14	18	0	2	▲ 1	▲ 1	1	1	▲ 3	▲ 2	0	▲ 1	0	0
比率	[0.9%]	(92.3%)	(10.3%)	(5.1%)	(0.0%)	(6.4%)	(1.3%)	(1.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
ペルー	3	0	0	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0
前年同期差	▲ 2	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2	▲ 2	0	0	0	0
比率	[0.0%]	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(66.7%)	(33.3%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
G7等(注4)	352	246	39	0	5	0	8	2	93	61	31	0	1	0
前年同期差	▲ 24	▲ 9	2	0	▲ 1	0	2	0	▲ 16	▲ 12	▲ 4	0	0	0
比率	[4.2%]	(69.9%)	(11.1%)	(0.0%)	(1.4%)	(0.0%)	(2.3%)	(0.6%)	(26.4%)	(17.3%)	(8.8%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.0%)
うちアメリカ	175	121	21	0	0	0	1	1	53	35	18	0	0	0
前年同期差	▲ 34	▲ 27	▲ 2	0	▲ 1	0	0	0	▲ 6	▲ 6	0	0	0	0
比率	[2.1%]	(69.1%)	(12.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.6%)	(0.6%)	(30.3%)	(20.0%)	(10.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちイギリス	112	95	9	0	3	0	6	0	8	6	2	0	0	0
前年同期差	28	27	5	0	1	0	2	0	▲ 2	▲ 2	0	0	0	0
比率	[1.3%]	(84.8%)	(8.0%)	(0.0%)	(2.7%)	(0.0%)	(5.4%)	(0.0%)	(7.1%)	(5.4%)	(1.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他	581	145	53	46	19	206	155	130	56	37	17	0	2	0
前年同期差	11	25	9	23	5	▲ 3	▲ 11	▲ 12	▲ 5	▲ 1	▲ 4	▲ 1	1	0
比率	[6.9%]	(25.0%)	(9.1%)	(7.9%)	(3.3%)	(35.5%)	(26.7%)	(22.4%)	(9.6%)	(6.4%)	(2.9%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.0%)

注1: []内は、外国人労働者総数(全国籍計)に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。()内は、国籍別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2: 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内勤務」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2]地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岩手労働局)

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率](注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率](注2)	
総計	1,311	44	[3.4%]	100.0%	8,415	482	[5.7%]
盛岡公共職業安定所	454	17	[3.7%]	34.6%	2,633	199	[7.6%]
釜石公共職業安定所	83	1	[1.2%]	6.3%	687	15	[2.2%]
宮古公共職業安定所	61	0	[0.0%]	4.7%	303	—	[0.0%]
花巻公共職業安定所	98	2	[2.0%]	7.5%	344	12	[3.5%]
一関公共職業安定所	137	3	[2.2%]	10.5%	810	3	[0.4%]
水沢公共職業安定所	156	2	[1.3%]	11.9%	724	23	[3.2%]
北上公共職業安定所	128	18	[14.1%]	9.8%	1,193	228	[19.1%]
大船渡公共職業安定所	58	0	[0.0%]	4.4%	688	—	[0.0%]
二戸公共職業安定所	85	0	[0.0%]	6.5%	590	—	[0.0%]
久慈公共職業安定所	51	1	[2.0%]	3.9%	443	2	[0.5%]

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数(総計)及び外国人労働者総数(総計)に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3]地域別・在留資格別外国人労働者数(岩手労働局)

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			構成比 (注1)	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	うち永住者	うち日本人 の配偶者 等	うち永住者 の配偶者 等
総数	8,415	2,767 (32.9%)	483	1,837	257 (3.1%)	3,739 (44.4%)	580 (6.9%)	494	1,072 (12.7%)	761	251	9	51	0
盛岡公共職業安定所	2,633	856 (32.5%)	189	387	79 (3.0%)	922 (35.0%)	448 (17.0%)	390	328 (12.5%)	227	86	2	13	0
釜石公共職業安定所	687	278 (40.5%)	15	245	54 (7.9%)	292 (42.5%)	29 (4.2%)	27	34 (4.9%)	22	10	-	2	0
宮古公共職業安定所	303	92 (30.4%)	22	58	11 (3.6%)	177 (58.4%)	1 (0.3%)	-	22 (7.3%)	12	8	1	1	0
花巻公共職業安定所	344	104 (30.2%)	36	55	5 (1.5%)	170 (49.4%)	14 (4.1%)	11	51 (14.8%)	29	21	-	1	0
一関公共職業安定所	810	276 (34.1%)	42	224	26 (3.2%)	311 (38.4%)	7 (0.9%)	-	190 (23.5%)	163	23	1	3	0
水沢公共職業安定所	724	291 (40.2%)	54	177	18 (2.5%)	313 (43.2%)	6 (0.8%)	3	96 (13.3%)	68	19	2	7	0
北上公共職業安定所	1,193	508 (42.6%)	93	388	33 (2.8%)	410 (34.4%)	67 (5.6%)	59	175 (14.7%)	127	32	2	14	0
大船渡公共職業安定所	688	174 (25.3%)	16	152	17 (2.5%)	432 (62.8%)	2 (0.3%)	-	63 (9.2%)	48	12	-	3	0
二戸公共職業安定所	590	83 (14.1%)	9	65	6 (1.0%)	416 (70.5%)	1 (0.2%)	-	84 (14.2%)	49	31	1	3	0
久慈公共職業安定所	443	105 (23.7%)	7	86	8 (1.8%)	296 (66.8%)	5 (1.1%)	4	29 (6.5%)	16	9	-	4	0

注1: ()内は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2: 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岩手労働局)

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)			
			うち派遣・ 請負事業所 [比率](注2)	うち派遣・ 請負事業所 [比率](注3)				
全産業計	1,311	44	[3.4%]	100.0%	8,415	482	[5.7%]	100.0%
A 農業、林業	111	0	[0.0%]	8.5%	588	0	[0.0%]	7.0%
うち 農業	110	0	[0.0%]	8.4%	586	0	[0.0%]	7.0%
B 渔業	16	0	[0.0%]	1.2%	75	0	[0.0%]	0.9%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.1%	1	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	160	0	[0.0%]	12.2%	754	0	[0.0%]	9.0%
E 製造業	338	7	[2.1%]	25.8%	4,383	171	[3.9%]	52.1%
うち 食料品製造業	118	4	[3.4%]	9.0%	2,741	148	[5.4%]	32.6%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	[0.0%]	0.4%	10	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	44	0	[0.0%]	3.4%	409	0	[0.0%]	4.9%
うち 金属製品製造業	22	0	[0.0%]	1.7%	108	0	[0.0%]	1.3%
うち 生産用機械器具製造業	13	0	[0.0%]	1.0%	263	0	[0.0%]	3.1%
うち 電気機械器具製造業	29	1	[3.4%]	2.2%	106	7	[6.6%]	1.3%
うち 輸送用機械器具製造業	20	0	[0.0%]	1.5%	269	0	[0.0%]	3.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	9	0	[0.0%]	0.7%	21	0	[0.0%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	18	1	[5.6%]	1.4%	33	1	[3.0%]	0.4%
I 卸売業、小売業	179	0	[0.0%]	13.7%	643	0	[0.0%]	7.6%
J 金融業、保険業	3	0	[0.0%]	0.2%	4	0	[0.0%]	0.0%
K 不動産業、物品販賣業	12	0	[0.0%]	0.9%	18	0	[0.0%]	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	22	3	[13.6%]	1.7%	43	8	[18.6%]	0.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	105	1	[1.0%]	8.0%	357	39	[10.9%]	4.2%
うち 宿泊業	40	0	[0.0%]	3.1%	122	0	[0.0%]	1.4%
うち 飲食店	62	1	[1.6%]	4.7%	231	39	[16.9%]	2.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	44	0	[0.0%]	3.4%	178	0	[0.0%]	2.1%
O 教育、学習支援業	42	0	[0.0%]	3.2%	414	0	[0.0%]	4.9%
P 医療、福祉	132	0	[0.0%]	10.1%	378	0	[0.0%]	4.5%
うち 医療業	22	0	[0.0%]	1.7%	59	0	[0.0%]	0.7%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	109	0	[0.0%]	8.3%	317	0	[0.0%]	3.8%
Q 複合サービス事業	15	0	[0.0%]	1.1%	23	0	[0.0%]	0.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	78	32	[41.0%]	5.9%	407	263	[64.6%]	4.8%
うち 自動車整備業	9	0	[0.0%]	0.7%	23	0	[0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	26	23	[88.5%]	2.0%	215	188	[87.4%]	2.6%
うち その他の事業サービス業	25	8	[32.0%]	1.9%	139	73	[52.5%]	1.7%
S 公務(他に分類されるものを除く)	26	0	[0.0%]	2.0%	95	0	[0.0%]	1.1%
T 分類不能の産業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%

注1: 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4: 「産業別構成比」欄は、事業所総数(全産業計)及び外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5]地域別・産業別外国人労働者数(岩手労働局)

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)	
	総数	8,415	754	9.0%	4,383	52.1%	21	0.2%	643	7.6%	357	4.2%	414	4.9%	378	4.5%	407	4.8%
一	盛岡公共職業安定所	2,633	337	12.8%	695	26.4%	20	0.8%	421	16.0%	203	7.7%	394	15.0%	102	3.9%	89	3.4%
二	釜石公共職業安定所	687	38	5.5%	524	76.3%	-	0.0%	31	4.5%	11	1.6%	1	0.1%	37	5.4%	4	0.6%
	宮古公共職業安定所	303	24	7.9%	133	43.9%	-	0.0%	12	4.0%	16	5.3%	1	0.3%	27	8.9%	-	0.0%
	花巻公共職業安定所	344	69	20.1%	118	34.3%	-	0.0%	44	12.8%	49	14.2%	8	2.3%	31	9.0%	8	2.3%
	一関公共職業安定所	810	54	6.7%	624	77.0%	-	0.0%	20	2.5%	21	2.6%	3	0.4%	51	6.3%	9	1.1%
	水沢公共職業安定所	724	82	11.3%	408	56.4%	1	0.1%	37	5.1%	14	1.9%	1	0.1%	34	4.7%	57	7.9%
	北上公共職業安定所	1,193	77	6.5%	749	62.8%	-	0.0%	39	3.3%	32	2.7%	2	0.2%	33	2.8%	207	17.4%
	大船渡公共職業安定所	688	21	3.1%	516	75.0%	-	0.0%	39	5.7%	10	1.5%	1	0.1%	21	3.1%	22	3.2%
	二戸公共職業安定所	590	22	3.7%	305	51.7%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%	2	0.3%	26	4.4%	5	0.8%
	久慈公共職業安定所	443	30	6.8%	311	70.2%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%	16	3.6%	6	1.4%

注1： 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2： 「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数(岩手労働局)

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業	うち製造業	うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)			
				構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)			
総 数	8,415	754	9.0%	4,383	52.1%	21	0.2%	643	7.6%	357	4.2%	414	4.9%	378	4.5%	407	4.8%
①専門的・技術的分野の在留資格 ^(注3)	2,767	174	6.3%	1,363	49.3%	14	0.5%	115	4.2%	117	4.2%	248	9.0%	177	6.4%	159	5.7%
うち技術・人文知識・国際業務	483	33	6.8%	116	24.0%	12	2.5%	40	8.3%	45	9.3%	31	6.4%	6	1.2%	104	21.5%
うち特定技能	1,837	134	7.3%	1,185	64.5%	—	0.0%	74	4.0%	47	2.6%	—	0.0%	160	8.7%	55	3.0%
②特定活動 ^(注4)	257	31	12.1%	110	42.8%	—	0.0%	14	5.4%	29	11.3%	4	1.6%	22	8.6%	10	3.9%
③技能実習	3,739	518	13.9%	2,388	63.9%	—	0.0%	137	3.7%	51	1.4%	—	0.0%	85	2.3%	72	1.9%
④資格外活動	580	1	0.2%	25	4.3%	4	0.7%	280	48.3%	93	16.0%	61	10.5%	15	2.6%	83	14.3%
うち留学	494	—	0.0%	12	2.4%	4	0.8%	261	52.8%	64	13.0%	52	10.5%	14	2.8%	75	15.2%
⑤身分に基づく在留資格	1,072	30	2.8%	497	46.4%	3	0.3%	97	9.0%	67	6.3%	101	9.4%	79	7.4%	83	7.7%
うち永住者	761	15	2.0%	355	46.6%	1	0.1%	68	8.9%	51	6.7%	78	10.2%	66	8.7%	52	6.8%
うち日本人の配偶者等	251	9	3.6%	127	50.6%	2	0.8%	17	6.8%	12	4.8%	21	8.4%	8	3.2%	20	8.0%
うち永住者の配偶者等	9	1	11.1%	1	11.1%	—	0.0%	2	22.2%	2	22.2%	—	0.0%	—	0.0%	3	33.3%
うち定住者	51	5	9.8%	14	27.5%	—	0.0%	10	19.6%	2	3.9%	2	3.9%	5	9.8%	8	15.7%
⑥不明	—	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数(岩手労働局)

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	8,415	482	5.7%	754	9.0%	4,383	52.1%	21	0.2%	643	7.6%	357	4.2%	414	4.9%	378	4.5%	407	4.8%
ベトナム	2,254	158	7.0%	172	7.6%	1,503	66.7%	3	0.1%	112	5.0%	70	3.1%	3	0.1%	45	2.0%	163	7.2%
中国 (香港、マカオを含む)	733	23	3.1%	22	3.0%	343	46.8%	7	1.0%	93	12.7%	41	5.6%	68	9.3%	25	3.4%	41	5.6%
フィリピン	1,292	29	2.2%	226	17.5%	517	40.0%	-	0.0%	67	5.2%	24	1.9%	20	1.5%	55	4.3%	45	3.5%
ネパール	334	43	12.9%	8	2.4%	38	11.4%	-	0.0%	106	31.7%	100	29.9%	2	0.6%	24	7.2%	44	13.2%
インドネシア	1,698	16	0.9%	190	11.2%	1,196	70.4%	1	0.1%	60	3.5%	18	1.1%	2	0.1%	75	4.4%	26	1.5%
ミャンマー	832	169	20.3%	24	2.9%	529	63.6%	-	0.0%	59	7.1%	32	3.8%	-	0.0%	110	13.2%	39	4.7%
ブラジル	23	6	26.1%	3	13.0%	9	39.1%	-	0.0%	-	0.0%	2	8.7%	1	4.3%	2	8.7%	5	21.7%
韓国	94	9	9.6%	1	1.1%	27	28.7%	-	0.0%	14	14.9%	10	10.6%	13	13.8%	8	8.5%	7	7.4%
スリランカ	14	1	7.1%	3	21.4%	4	28.6%	-	0.0%	2	14.3%	2	14.3%	-	0.0%	-	0.0%	2	14.3%
タイ	127	1	0.8%	-	0.0%	85	66.9%	-	0.0%	1	0.8%	8	6.3%	8	6.3%	3	2.4%	1	0.8%
インド	78	3	3.8%	1	1.3%	6	7.7%	2	2.6%	6	7.7%	9	11.5%	1	1.3%	-	0.0%	-	0.0%
ペルー	3	-	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	33.3%
G7等(注4)	352	4	1.1%	4	1.1%	5	1.4%	1	0.3%	2	0.6%	2	0.6%	240	68.2%	5	1.4%	6	1.7%
うちアメリカ	175	1	0.6%	2	1.1%	1	0.6%	1	0.6%	1	0.6%	1	0.6%	103	58.9%	3	1.7%	2	1.1%
うちイギリス	112	1	0.9%	1	0.9%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	103	92.0%	1	0.9%	1	0.9%
その他	581	20	3.4%	99	17.0%	120	20.7%	7	1.2%	121	20.8%	39	6.7%	56	9.6%	26	4.5%	27	4.6%

注1: 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岩手労働局)

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

事業所労働者数		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	うち派遣・ 請負事業所 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			
	全事業所規模計	1,311	44 [3.4%]	100.0%	8,415	482 [5.7%]	100.0%	6.4	11.0
事業所労働者数	30人未満	645	7 [1.1%]	49.2%	2,138	35 [1.6%]	25.4%	3.3	5.0
	30～99人	383	11 [2.9%]	29.2%	2,081	91 [4.4%]	24.7%	5.4	8.3
	100～499人	225	21 [9.3%]	17.2%	3,024	212 [7.0%]	35.9%	13.4	10.1
	500人以上	42	5 [11.9%]	3.2%	1,139	144 [12.6%]	13.5%	27.1	28.8
	不明	16	－ [0.0%]	1.2%	33	－ [0.0%]	0.4%	2.1	0.0

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数(全事業所規模計)及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考表1) 公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

岩手労働局

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

	事業所数				外国人労働者数			
	令和6年10月	令和7年10月	差引増減	対前年 同期比	令和6年10月	令和7年10月	差引増減	対前年 同期比
労働局計	1,253	1,311	58	4.6%	7,866	8,415	549	7.0%
盛岡	452	454	2	0.4%	2,572	2,633	61	2.4%
釜石	65	83	18	27.7%	686	687	1	0.1%
宮古	57	61	4	7.0%	286	303	17	5.9%
花巻	98	98	0	0.0%	414	344	▲ 70	▲ 16.9 %
一関	125	137	12	9.6%	719	810	91	12.7%
水沢	147	156	9	6.1%	605	724	119	19.7%
北上	121	128	7	5.8%	1,020	1,193	173	17.0%
大船渡	60	58	▲ 2	▲ 3.3 %	630	688	58	9.2%
二戸	76	85	9	11.8%	527	590	63	12.0%
久慈	52	51	▲ 1	▲ 1.9 %	407	443	36	8.8%

(参考表2) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末時点

単位: 所、人、%

	事業所数	対前年 増減比	外国人労働者数	対前年増減比		
				男性	女性	
令和3年	1,039	8.2	5,225	2,044	3,181	▲ 3.4
令和4年	1,107	6.5	5,747	2,529	3,218	10.0
令和5年	1,200	8.4	7,082	3,068	4,014	23.2
令和6年	1,253	4.4	7,866	3,497	4,369	11.1
令和7年	1,311	4.6	8,415	3,802	4,613	7.0

事業所

産業別	事業所総数	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対前年 増減比
		1,039 (5.0)	1,107 (5.2)	1,200 (5.9)	1,253 (6.3)	1,311 (6.4)	
産業別	建設業	112 (3.7)	117 (4.0)	127 (4.2)	148 (4.4)	160 (4.7)	8.1
	製造業	310 (8.8)	314 (8.8)	333 (11.3)	332 (12.4)	338 (13.0)	1.8
	情報通信業	6 (2.2)	7 (1.9)	7 (3.0)	8 (2.5)	9 (2.3)	12.5
	卸売業・小売業	132 (3.1)	148 (3.0)	159 (3.4)	162 (3.8)	179 (3.6)	10.5
	宿泊業・飲食サービス業	73 (3.2)	70 (2.9)	80 (3.5)	96 (3.4)	105 (3.4)	9.4
	教育・学習支援業	37 (8.8)	43 (9.6)	43 (9.7)	42 (10.4)	42 (9.9)	0.0
	医療・福祉	97 (1.7)	103 (2.3)	120 (2.5)	126 (2.7)	132 (2.9)	4.8
	サービス業(他に分類されないもの)	63 (3.9)	78 (5.1)	83 (4.7)	78 (4.3)	78 (5.2)	0.0
事業所規模別	その他	209 (3.4)	227 (3.5)	248 (3.4)	261 (3.9)	268 (3.9)	2.7
	30人未満	485 (2.7)	524 (2.8)	581 (2.9)	623 (3.2)	645 (3.3)	3.5
	30~99人	320 (4.7)	336 (4.8)	356 (5.4)	365 (5.7)	383 (5.4)	4.9
	100~499人	180 (10.3)	190 (10.7)	204 (12.0)	207 (12.9)	225 (13.4)	8.7
	500人以上	36 (15.6)	39 (15.5)	39 (25.1)	41 (26.2)	42 (27.1)	2.4
不明	不明	18 (1.4)	18 (1.6)	20 (1.9)	17 (1.9)	16 (2.1)	▲ 5.9

注1: () 内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

外国人労働者

在留資格別	外国人労働者総数	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対前年 増減比
		5,225	5,747	7,082	7,866	8,415	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	654	1,128	1,784	2,167	2,767	27.7
	うち技術・人文知識・国際業務	251	317	329	396	483	22.0
	うち特定技能	133	474	1,077	1,342	1,837	36.9
	特定活動	253	222	298	248	257	3.6
	技能実習	2,831	2,744	3,341	3,825	3,739	▲ 2.2
	資格外活動	413	544	543	539	580	7.6
	身分に基づく在留資格	1,074	1,109	1,116	1,085	1,072	▲ 1.2
	うち永住者	769	806	798	775	761	▲ 1.8
国籍別	うち日本人の配偶者等	257	257	267	257	251	▲ 2.3
	うち永住者の配偶者等	9	7	8	7	9	28.6
	うち定住者	39	39	43	46	51	10.9
	不明	0	0	0	2	0	▲ 100.0
	ベトナム	1,871	1,846	2,277	2,345	2,254	▲ 3.9
	中国	1,018	885	852	760	733	▲ 3.6
	フィリピン	901	1,044	1,175	1,228	1,292	5.2
	ネパール	124	208	248	260	334	28.5
国籍別	インドネシア	244	413	879	1,276	1,698	33.1
	ミャンマー	292	325	489	690	832	20.6
	ブラジル	23	22	24	23	23	0.0
	韓国	75	82	93	94	94	0.0
	スリランカ	16	14	13	13	14	7.7
	タイ	59	72	130	162	127	▲ 21.6
	インド	15	66	37	64	78	21.9
	ペルー	5	3	4	5	3	▲ 40.0
G7等	G7等	288	350	358	376	352	▲ 6.4
	うちアメリカ	189	211	203	209	175	▲ 16.3
	うちイギリス	27	58	67	84	112	33.3
	その他	294	417	503	570	581	1.9

注1: 「中国」は香港、マカオを含んだ人数、G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。